



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大谷 祐介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 千葉 浩一郎 TEL 03-6273-3208  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	127,295	△10.3	13,439	△21.4	16,885	△2.8	15,391	△16.2
2025年3月期	141,866	2.8	17,100	△10.3	17,368	△20.3	18,367	△7.0

(注) 包括利益 2026年3月期 18,716百万円 (△3.8%) 2025年3月期 19,463百万円 (△31.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	145.47	—	10.1	5.2	10.6
2025年3月期	173.60	—	13.2	5.8	12.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,907百万円 2025年3月期 313百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	346,684	158,290	45.6	1,495.46
2025年3月期	306,431	145,645	47.5	1,375.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 158,224百万円 2025年3月期 145,504百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	29,858	△42,116	14,310	14,050
2025年3月期	30,729	△30,786	△8,325	11,593

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00	6,137	33.4	4.4
2026年3月期	—	24.00	—	35.00	59.00	6,242	40.6	4.1
2027年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		40.2	

(注) 2025年3月期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 特別配当5円00銭

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	65,000	6.4	3,200	△44.5	1,100	△83.3	7,600	1.7	71.83
通期	129,000	1.3	9,100	△32.3	6,700	△60.3	12,100	△21.4	114.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	108,900,000株	2025年3月期	108,900,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,097,203株	2025年3月期	3,096,941株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	105,802,934株	2025年3月期	105,803,364株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「1株当たり情報」の注記をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	116,888	△10.9	10,232	△37.6	15,086	△21.1	12,756	△31.6
2025年3月期	131,184	3.1	16,409	△4.1	19,130	△26.1	18,652	△23.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	120.57	—
2025年3月期	176.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	243,418		138,118		56.7		1,305.43	
2025年3月期	228,116		127,472		55.9		1,204.81	

(参考) 自己資本 2026年3月期 138,118百万円 2025年3月期 127,472百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ（次期の見通し）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	19
(重要な後発事象の注記) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額／増減率
売上高	141,866	127,295	△14,571／△10.3%
営業利益	17,100	13,439	△3,661／△21.4%
経常利益	17,368	16,885	△483／△2.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,367	15,391	△2,976／△16.2%
為替レート	152.73円／US\$	150.23円／US\$	△2.50円／US\$
燃料油価格※	US\$612／MT	US\$509／MT	△US\$103／MT

※適合燃料油 (Very Low Sulfur Fuel Oil)

売上高は1,272億95百万円(前期比10.3%減)、営業利益は134億39百万円(前期比21.4%減)、経常利益は168億85百万円(前期比2.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は153億91百万円(前期比16.2%減)となりました。

上段が売上高、下段が営業利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額／増減率
外航海運業	117,501	102,464	△15,037／△12.8%
	13,184	8,786	△4,398／△33.4%
内航・近海海運業	11,343	10,764	△579／△5.1%
	454	303	△151／△33.3%
不動産業	13,103	14,180	+1,077／+8.2%
	3,462	4,350	+888／+25.7%

各セグメント別の状況は次の通りです。

## ① 外航海運業

大型原油タンカー市況は、秋口以降活発であった大西洋域での荷動きの鈍化を受けて軟化した後、米国及びイスラエルによるイラン攻撃に端を発したホルムズ海峡の事実上の封鎖により急騰するも、実勢を捉えにくい混乱局面となりました。当社においては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収入確保に努めましたが、一部の船舶においては入渠により稼働日数が減少しました。

ケミカルタンカー市況は、中国経済の低迷をはじめとする世界経済の不透明さにより、前期と比べ軟化しましたが、期末にかけてのホルムズ海峡の事実上の封鎖の影響により急騰しました。当社においては、基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする数量輸送契約に加え、米国出しのスポット貨物を積極的に取り込む等、採算確保に努めましたが、市況軟化と期末にかけてのホルムズ海峡の事実上の封鎖による中東域への配船制限の影響を受けました。

大型LPG船市況は、米中間税摩擦等による不透明感から一時弱含んだものの総じて高い水準で推移し、ホルムズ海峡の事実上の封鎖後は、米国からアジア各国への長距離航海増加が船腹需給を引き締めたことにより、一段と強含みました。当社においては、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部の船舶が好調な市況の恩恵を受けました。また、2026年1月には当社2隻目となる大型エタン船が竣工しました。

ドライバルク船市況は、期初は軟調に推移するも、穀物の順調な海上荷動きに加え、石炭及びその他ばら積み貨物の底堅い輸送需要もあり、夏場以降は総じて堅調に推移しました。当社においては、専用船は順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。パナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船隊でも効率配船に努め、収益を確保しました。また、新たに基幹船隊に加わったパナマックス型及びハンディ型各1隻が収益に貢献しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は1,024億64百万円(前期比12.8%減)、営業利益は87億86百万円(前期比33.4%減)となりました。

## ② 内航・近海海運業

内航ガス輸送の市況は、慢性的な内需の低迷から荷動きは総じて低調に推移しましたが、新造船供給等が限定的であったことから船腹需給は引き締まり、前期並みの水準を維持しました。当社においては、安定収益確保に努めたものの、運航船の入渠が重なった影響を受けました。

近海ガス輸送の市況は、中国経済の減速に伴う輸送需要の低迷により低調に推移したことに加え、ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴うアジア各国のプラントの生産停止や減産の影響を受けました。当社においては、既存の中長期契約に基づき安定して稼働し、収益を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は107億64百万円(前期比5.1%減)、営業利益は3億3百万円(前期比33.3%減)となりました。

## ③ 不動産業

東京都心のオフィスビル賃貸市況は、新築大型ビルへの集約移転や利用面積の拡張等の需要により、空室率が低下傾向となり、堅調に推移しました。当社所有ビルにおいては、オフィスフロアは順調な稼働を継続したことに加え、堅調な賃貸市況下での契約更改が収益拡大に貢献しました。商業フロアは入居率が高まり、飲食テナントを中心に売上が回復傾向となりました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、空室率の低下や高グレードな物件への需要に支えられ賃料水準は堅調に推移しました。当社所有ビルにおいては、オフィスの高グレード化に向けた長期改修工事中の物件を除いて、総じて安定的に稼働しました。

イイノホール&カンファレンスセンターにおいては、文化系やビジネス系を中心とした堅調な催事需要に支えられ、安定的な稼働を維持しました。

不動産関連事業のスタジオ事業を運営する㈱イイノ・メディアプロにおいては、広告系やエンターテインメント系を中心とした案件を順調に受注し、安定収益を確保しました。

以上の結果、不動産業の売上高は141億80百万円(前期比8.2%増)、営業利益は43億50百万円(前期比25.7%増)となりました。

## (次期の見通し)

今後の世界経済は、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの継続等により、不透明感の高い状況が続くと予想されます。

米国では、中東情勢悪化を背景とした景気の不透明感や原油価格の上昇、通商政策を巡る不確実性等が個人消費や設備投資の下振れ要因として注視が必要な状況が続くものと考えられます。

欧州では、景気の底割れは回避されるものの、エネルギー価格や通商環境を巡る不確実性等から、景気回復のペースは鈍化すると予想されます。

中国では、不動産市場の低迷や個人消費の伸び悩み等から景気回復の力強さを欠いており、今後も緩やかな成長にとどまる見通しです。

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善等から緩やかな回復が期待されるものの、中東情勢悪化によるエネルギーや石化原料の調達を巡る不透明感が景気の下振れリスクとして懸念されます。

本開示時点において、ホルムズ海峡は事実上の封鎖が継続しており、中東地域との海上輸送に制約が生じているため、業績の見通しを算定することが困難な状況にあります。このような状況下、次期の業績予想は、2026年6月中にホルムズ海峡の往来が再開され、その後2ヶ月程度をかけて中東地域との海上輸送が概ね従来の水準に回復することを前提として策定しております。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、第1四半期において、大型原油タンカー1隻の譲渡に伴う固定資産売却益（特別利益）の計上を予定しております。

以上を踏まえた次期の連結業績予想は、以下の通りです。なお、今後の国際情勢の推移等により業績の見通しが大きく変動する可能性があるため、見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 連結業績予想(通期)

	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	増減率
売上高	127,295百万円	129,000百万円	+1.3%
営業利益	13,439百万円	9,100百万円	△32.3%
経常利益	16,885百万円	6,700百万円	△60.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,391百万円	12,100百万円	△21.4%

## &lt;見通しの前提&gt;

為替レート 150円/US\$

船舶燃料油価格 上期US\$670/MT、下期US\$570/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

（中期経営計画）

当社グループは、2026年4月から開始する5年間のグループ中期経営計画「Transformation for a Sustainable Future」（計画期間：2026年4月～2031年3月、以下「本計画」という）を策定しました。

<新中期経営計画「Transformation for a Sustainable Future」における重点戦略>

本計画は、構造変化や将来環境に関する不確実性が高まる中、短期的な課題対応に加え、長期視点の成長戦略の重要性が一層増大していることを踏まえ、2050年長期ビジョン及び2035年中期ビジョンからバックキャストし、その実現に向けた最初の5年間の計画として策定しました。前計画がSustainable Futureに向けた「挑戦・冒険」であったのに対し、本計画では、Sustainable Futureを実現するために、資本効率と成長投資を両立する「変革」をテーマに掲げ、更に進化していくという意志を、「Transformation」という計画名に込めています。

本計画の重点戦略として、事業戦略、財務資本戦略及び脱炭素化戦略の3つの戦略を軸に、諸施策を実行していきます。具体的には、前計画で強化された財務基盤のもと、5年間で約2,000億円の投資を、主に成長・新規事業及び主力事業へ配分し、事業ポートフォリオのリバランスを進めます。成長投資の実行に当たっては、財務規律を守りつつ、保有不動産の価値も考慮した財務レバレッジの活用により、資本コストを上回る成長投資と資本効率の両立を目指します。加えて、この成長投資から創出される利益を原資に、配当性向40%を基準とした配当の継続を基本としつつ、新たに下限配当の導入や、機動的な自己株式の取得を実施し、株主還元をより一層充実させていきます。

また、重点戦略を支える事業基盤戦略の取組みとして、人的資本経営の推進や、適切なガバナンス体制の深度化等を進めていきます。その一環として、経営戦略の策定から実行、資本市場との対話までを一体的に強化するため、管理部門の組織体制を変更します。本組織変更により、事業戦略及び財務資本戦略と、資本市場との対話を有機的に結び付け、戦略の実効性と社内外へのメッセージの一貫性を高めていきます。

「Transformation for a Sustainable Future」の詳細については、当社グループホームページに掲載しております。

<<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS00371/5f112f1f/bad6/4d3a/8a65/71fffc7cace7/20260430154936543s.pdf>>



## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産残高は前期末に比べ402億53百万円増加し、3,466億84百万円となりました。これは主に船舶の竣工に伴う固定資産の増加によるものです。

負債残高は前期末に比べ276億8百万円増加し、1,883億94百万円となりました。これは主に船舶の竣工に伴う設備資金の借入によるものです。

純資産残高は前期末に比べ126億45百万円増加し、1,582億90百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、当期末の連結自己資本比率は45.6%（前期末は47.5%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、298億58百万円のプラス（前期は307億29百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益180億10百万円と減価償却費135億42百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は421億16百万円のマイナス（前期は307億86百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出640億5百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は143億10百万円のプラス（前期は83億25百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入れによる収入492億70百万円が長期借入金の返済による支出245億18百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の当期末残高」は140億50百万円（前期末は115億93百万円）となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。新中期経営計画に基づき、成長投資により創出される利益を原資に、将来の投資余力及び財務健全性を勘案しつつ、安定性・予見性・機動性を備えた株主還元の実現を基本方針としております。具体的には、通期業績に対する配当性向40%を基準とした配当の継続を基本としつつ、市況変動の大きい海運業において、配当の安定性と予見性を高めるため、新たに1株当たり30円の下限配当を導入いたします。また、自己株式の取得についても財務規律を踏まえつつ機動的に実施し、総合的な株主還元の実現を図ってまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり24円としました。期末配当金は、直近の配当予想（2026年2月5日発表）では1株当たり31円としておりましたが、当期の業績が直近の業績予想（2026年2月5日発表）から上振れたことを受けて、配当性向40%に基づき1株当たり4円増額の35円とし、年間で1株当たり59円の配当を実施させていただき見込みです。

次期の配当につきましては、現時点の業績見通しと前述の基本方針に基づき、中間配当金を1株当たり23円、期末配当金を1株当たり23円とし、合計46円の年間配当金を予定しております。

なお、配当回数の変更等については、現時点では予定しておりません。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,627	14,084
受取手形、売掛金及び契約資産	12,356	10,383
貯蔵品	4,372	6,150
商品	117	166
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,632	3,087
その他	10,032	7,389
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,139	41,261
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	94,075	129,910
建物及び構築物（純額）	48,546	48,845
土地	49,569	58,455
リース資産（純額）	1,871	1,236
建設仮勘定	30,297	16,246
その他（純額）	698	829
有形固定資産合計	225,055	255,521
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	3,654	3,892
無形固定資産合計	3,663	3,900
投資その他の資産		
投資有価証券	25,660	34,356
長期貸付金	964	792
退職給付に係る資産	451	660
繰延税金資産	0	—
その他	9,500	10,194
投資その他の資産合計	36,575	46,002
固定資産合計	265,292	305,424
資産合計	306,431	346,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,936	12,135
短期借入金	48,578	25,516
未払費用	529	471
未払法人税等	1,222	167
前受金及び契約負債	3,237	3,695
賞与引当金	571	553
株主優待引当金	54	58
リース債務	1,184	998
その他	3,031	5,195
流動負債合計	67,341	48,788
固定負債		
長期借入金	72,076	116,204
役員退職慰労引当金	56	64
退職給付に係る負債	835	812
特別修繕引当金	5,632	4,906
環境規制対応引当金	54	56
受入敷金保証金	8,771	9,480
リース債務	814	386
繰延税金負債	4,694	7,352
その他	513	347
固定負債合計	93,446	139,607
負債合計	160,787	188,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	110,975	120,336
自己株式	△1,910	△1,910
株主資本合計	128,432	137,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,903	12,602
繰延ヘッジ損益	5,413	4,135
為替換算調整勘定	3,757	3,695
その他の包括利益累計額合計	17,072	20,432
非支配株主持分	140	66
純資産合計	145,645	158,290
負債純資産合計	306,431	346,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	141,866	127,295
売上原価	113,341	103,463
売上総利益	28,525	23,832
販売費及び一般管理費	11,425	10,393
営業利益	17,100	13,439
営業外収益		
受取利息	139	193
受取配当金	1,827	1,930
持分法による投資利益	313	1,907
為替差益	-	1,076
その他	453	283
営業外収益合計	2,731	5,389
営業外費用		
支払利息	1,234	1,552
資金調達費用	167	225
休止資産関連費用	449	-
為替差損	488	-
その他	126	167
営業外費用合計	2,463	1,943
経常利益	17,368	16,885
特別利益		
固定資産売却益	939	1,301
投資有価証券売却益	1,802	-
特別利益合計	2,741	1,301
特別損失		
固定資産除却損	86	38
固定資産撤去損失引当金繰入額	20	-
用船解約金	-	138
特別損失合計	106	176
税金等調整前当期純利益	20,003	18,010
法人税、住民税及び事業税	2,051	1,307
法人税等調整額	△423	1,342
法人税等合計	1,627	2,649
当期純利益	18,376	15,361
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	9	△30
親会社株主に帰属する当期純利益	18,367	15,391

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	18,376	15,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,088	4,699
繰延ヘッジ損益	456	△1,458
為替換算調整勘定	1,450	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	269	227
その他の包括利益合計	1,087	3,356
包括利益	19,463	18,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,361	18,752
非支配株主に係る包括利益	102	△36

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	6,275	98,533	△1,909	115,991
当期変動額					
剰余金の配当			△5,925		△5,925
親会社株主に帰属する当期純利益			18,367		18,367
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	12,442	△1	12,441
当期末残高	13,092	6,275	110,975	△1,910	128,432

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,991	5,139	1,948	16,078	57	132,126
当期変動額						
剰余金の配当						△5,925
親会社株主に帰属する当期純利益						18,367
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,088	274	1,809	994	84	1,078
当期変動額合計	△1,088	274	1,809	994	84	13,519
当期末残高	7,903	5,413	3,757	17,072	140	145,645

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	6,275	110,975	△1,910	128,432
当期変動額					
剰余金の配当			△6,031		△6,031
親会社株主に帰属する当期純利益			15,391		15,391
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,360	△0	9,360
当期末残高	13,092	6,275	120,336	△1,910	137,792

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,903	5,413	3,757	17,072	140	145,645
当期変動額						
剰余金の配当						△6,031
親会社株主に帰属する当期純利益						15,391
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,699	△1,278	△62	3,359	△74	3,285
当期変動額合計	4,699	△1,278	△62	3,359	△74	12,645
当期末残高	12,602	4,135	3,695	20,432	66	158,290



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,003	18,010
減価償却費	14,116	13,542
持分法による投資損益 (△は益)	△313	△1,907
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	95	△210
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126	△24
受取利息及び受取配当金	△1,966	△2,123
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,802	—
支払利息	1,234	1,552
用船解約金	—	138
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△939	△1,301
売上債権の増減額 (△は増加)	504	1,976
棚卸資産の増減額 (△は増加)	993	△1,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	△332	3,182
その他	574	△396
小計	32,294	30,611
利息及び配当金の受取額	1,975	3,248
利息の支払額	△1,239	△1,532
用船解約金の支払額	—	△138
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,301	△2,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,729	29,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△34,556	△64,005
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,447	22,780
投資有価証券の取得による支出	△686	△882
投資有価証券の売却による収入	2,136	—
関係会社出資金の払込による支出	△174	△17
その他	△953	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,786	△42,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,375	△3,646
長期借入れによる収入	16,158	49,270
長期借入金の返済による支出	△25,963	△24,518
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△5,916	△6,022
非支配株主への払戻しによる支出	—	△2
非支配株主への配当金の支払額	△19	△38
リース債務の返済による支出	△3,960	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,325	14,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,260	2,457
現金及び現金同等物の期首残高	19,853	11,593
現金及び現金同等物の期末残高	11,593	14,050

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油化学製品、液化石油ガス(LPG)、エタン、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス(LNG)、液化石油ガス(LPG)、石油化学ガス、アンモニア等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内外の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「外航海運業」及び「内航・近海海運業」に計上している売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はありません。「不動産業」に計上している売上高は、主にリース取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,499	11,343	13,023	141,866	—	141,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	80	81	△81	—
計	117,501	11,343	13,103	141,947	△81	141,866
セグメント利益	13,184	454	3,462	17,100	—	17,100
セグメント資産	143,277	22,262	109,274	274,813	31,618	306,431
その他の項目						
減価償却費	9,795	1,728	2,431	13,953	162	14,116
持分法適用会社への投資額	4,808	—	3,992	8,800	—	8,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,032	1,413	10,194	33,638	848	34,486

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,459	10,764	14,072	127,295	—	127,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	108	114	△114	—
計	102,464	10,764	14,180	127,409	△114	127,295
セグメント利益	8,786	303	4,350	13,439	—	13,439
セグメント資産	165,558	19,355	119,938	304,851	41,833	346,684
その他の項目						
減価償却費	9,163	1,839	2,540	13,542	—	13,542
持分法適用会社への投資額	6,711	—	3,632	10,344	—	10,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,069	222	12,309	63,600	495	64,095

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

売上高	
報告セグメント計	141,947
セグメント間取引消去	△81
連結財務諸表の売上高	141,866

(単位:百万円)

資産	
報告セグメント計	274,813
セグメント間債権の相殺消去	△3,325
全社資産(注)	34,944
連結財務諸表の資産合計	306,431

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	13,953	162	14,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,638	848	34,486

(注) 減価償却費の調整額は、営業外費用に含まれている減価償却費の計上額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	127,409
セグメント間取引消去	△114
連結財務諸表の売上高	127,295

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	304,851
セグメント間債権の相殺消去	△4,908
全社資産(注)	46,742
連結財務諸表の資産合計	346,684

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	13,542	—	13,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,600	495	64,095

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,375.24円	1,495.46円
1株当たり当期純利益	173.60円	145.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下の通りであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 2025年3月31日	当連結会計年度 2026年3月31日
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額(百万円)	145,645	158,290
普通株式に係る純資産額(百万円)	145,504	158,224
差額の主な内訳 非支配株主持分(百万円)	140	66
普通株式の発行済株式数(千株)	108,900	108,900
普通株式の自己株式数(千株)	3,097	3,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	105,803	105,803

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,367	15,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	18,367	15,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,803	105,803

## (重要な後発事象の注記)

当社は2026年3月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社が保有する大型原油タンカー1隻の売却を決議いたしました。

これに伴い、2027年3月期第1四半期連結会計期間におきまして約71億円を固定資産売却益(特別利益)として計上する予定です。